
4-3 国際機関との連携

アジア防災センターは、内閣府の支援のもと、国連国際防災戦略事務局 (UN/ISDR) をはじめ、国連人道問題調整事務所 (UN/OCHA)、国連開発計画 (UNDP)、ユネスコ (UNESCO)、国連アジア太平洋社会経済委員会 (UN/ESCAP)、世界気象機関 (WMO) など、様々な国際機関との連携を進めています。

4-3-1 国連国際防災戦略事務局 (UN/ISDR) との連携

アジア防災センターは、国連国際防災戦略事務局 (UN/ISDR) と協力し、世界的な防災活動に取り組んでいます。

4-3-1-1 国際防災戦略

防災分野における国際的・地域的協力の必要性が高まり、1987年の国連総会で1990年から1999年の10年間を「国際防災の10年 (IDNDR)」とし、自然災害による被害の大幅な軽減を図ろうとする決議案が採択されました。「国際防災の10年」の活動は140を超える各国国内委員会などの積極的な支援の下、1999年に終了しました。

1999年11月1日、国連総会において、国連事務総長から「国際防災の10年」を継承する新しい活動「国際防災戦略 (ISDR)」を実施すること、同活動を進める国連の組織・体制を整備すること、「国際防災の10年」を契機に設立された各国の国内委員会の維持強化を図ることなどが提示されました。

国際防災戦略の目的としては、1) 現代社会における災害対応力の強いコミュニティの形成、2) 災害後の対応中心から災害の予防・管理への進化の2点があげられています。

また、活動の骨格として、1) 現代社会における災害リスクについての普及・啓発、2) 災害防止に対する公的機関の主体的参画の促進、3) 災害に強いコミュニティ形成に向けた地域住民の参画の促進、4) 社会経済的損失の減少に向けた取り組みの強化等の4つの柱が報告されました。

1999年12月、本活動案を支持する決議が国連総会において採択され、活動を進める国連の組織・体制として、国連人道問題担当事務次長の下に国際防災戦略事務局が2000年1月に設置されました。

ISDR が誕生した2000年1月から2005年12月までは、ISDR は評議委員会 (タスクフォース) と ISDR 事務局から成り、知識の集約と協力を中心に国際防災を効果的に進める中心的な役割を担ってきました。2002年4月には、アジア防災センターが地域代表としてタスクフォースのメンバーになり、春と秋、年に2回の会合に出席して

います。

タスクフォースの活動として、ワーキンググループ（作業部会）があり、専門家や団体などが集まり、気候変動や早期警報、脆弱性、リスク分析、森林・原野火災、干ばつといった共通の課題や防災関連の地球規模での問題について議論してきました。アジア防災センターは、「早期警報システム」、「リスクや被害、脆弱性の分析・評価」、「国連防災世界会議」、「都市災害リスクと脆弱性軽減」などのワーキンググループに参加し、積極的な活動をしてきました。2005年10月以降は、「防災教育」と「環境と防災」のワーキンググループに参加しています。

2005年1月には兵庫県神戸市で国連防災世界会議が開催され、「兵庫行動枠組2005－2015：災害に強い国・コミュニティの構築」が採択されました。世界会議後初めて開催されたタスクフォース会議（第11回、2005年5月24日－26日）においては、兵庫行動枠組の効果的な実施について議論され、その結果は事務局が作成した文書『兵庫行動枠組2005－2015災害に強い国・コミュニティの構築の実施のための ISDR システムの戦略的方向』に説明されています。

第11回タスクフォース会議ではまた、「兵庫行動枠組」の5つの優先行動の各分野における、関係機関のフォローアップ活動や支援の状況を把握するため、マトリックスを作ることを決めました。タスクフォースメンバーや関係機関からの情報提供を受け、ISDR 事務局は第12回タスクフォース会議開催（2005年11月22日－24日）までに案を提示しました。



図4-3-1-1-1 第12回 ISDR タスクフォース会議

国連人道問題担当事務次長は世界会議の席上、兵庫行動枠組の実効性を高めるため、ISDR システムの強化への意気込みを表明しており、会議後「兵庫行動枠組」の実施をより効果的に支援する仕組み作りの作業に取り掛かり、2005年8月に案が提示

されました。その後、ISDR 関係者ワークショップ（2005年10月10日－11日）などで多くの関係者の意見を取り入れ、改訂版が第12回タスクフォース会議において討論されました。新しい ISDR システムでは、評議委員会を廃止し、1) Management Oversight Board、2) Global Platform（現行の評議委員会を拡大したもの）、3) Programme Advisory Committee の3つのグループにより構成され、2007年よりこの体制で運営することになっています。

2006年3月15－17日、韓国・ソウルにて開催されました、『アジア防災会議（ACDR）2006～「兵庫行動枠組2005－2015」戦略的目標の実現に向けて～』は、アジア防災センターが国連国際防災戦略事務局（UN/ISDR）や、日本政府・韓国政府、世界気象機関（WMO）、国連人道問題調整部（UN/OCHA）、国連開発計画（UNDP）の協力の下、アジア地域における「兵庫行動枠組」推進について議論をするための画期的な出来事でした。（詳細は、2－1－1章参照）

2006年3月27日から29日にボンで開催された、第3回早期警戒国際会議（主催：ドイツ政府、共催：UN/ISDR（国連国際防災戦略事務局）においても、「兵庫行動枠組」の推進に向けての具体的な対策について活発な議論が行われました。国連津波特使のクリントン前アメリカ合衆国大統領は、全体会議において効果的な早期警戒システムを構築することが喫緊の課題であるとし、インド洋大津波に関する閣僚級会合においては、津波被災国およびドナーの代表者を交えて各国での状況や今後の対策などの議論を交しました。

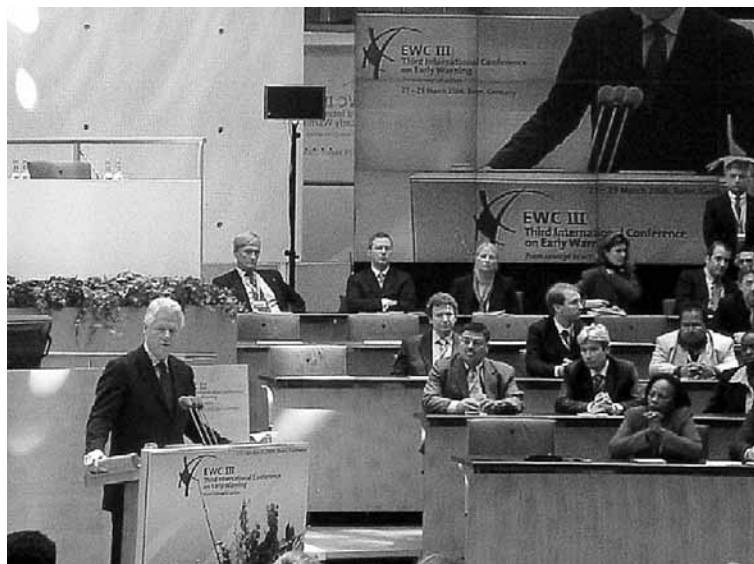


図4-3-1-1-2 全体会議におけるクリントン津波特使のスピーチ

4－3－2 国連人道問題調整事務所（UN/OCHA）との連携

アジア防災センターは、内閣府や地元兵庫県などの支援のもと、2000年2月に国連

人道問題調整事務所（UN/OCHA）アジアユニット（2001年以降は OCHA 神戸）が神戸に開設されて以来、「総合的な防災政策 TDRM（Total Disaster Risk Management）」など様々な共同プロジェクトを実施し、アジア地域の防災力向上に努めています。2005年度には、国際防災復興協力セミナー（詳細は、2-1-2章参照）や、第2回国際防災復興協力シンポジウム（詳細は、2-1-3章参照）を始めとする国際復興支援プラットフォーム（IRP）の活動（詳細は、6章参照）、アジア防災・災害救援 NGO ネットワーク（ADRRN）（詳細は、4-2-2章参照）などの事業での協力活動を展開してきました。

4-3-3 国連開発計画（UNDP）との連携

アジア防災センターと国連開発計画（UNDP）とは、従来から様々な活動を通じ防災分野での協力を進めてきました。アジア防災センターは、ISDR のワーキンググループ3「リスクや被害、脆弱性の分析・評価」の活動に積極的に参加していました。UNDP はこのグループが解消になった2004年末までその活動をリードしており、世界災害番号（GLIDE）を情報共有のツールとして推奨しました。（GLIDE についての詳細は、2-6-3章参照）

UNDP との連携が目に見えて強化されたのは、国際復興支援プラットフォーム（IRP）の立ち上げに向けた準備の段階であります。UNDP は、2004年8月24日に東京の国連大学で開催した、復興に関するオープンフォーラムの共催者でもあり、UNDP の職員2名が講師としてこのフォーラムに参加しています。その後、世界会議の復興セッションでの協力、2005年5月に開催された IRP 発足を記念する国際防災復興協力セミナーの共催など、多くの事業を共同実施しています。IRP のリード的機関は UNDP であり、神戸にある事務局には UNDP の職員が2名配置されました。（IRP についての詳細は、6章参照）



図4-3-3-1 中央アジア地域防災ワークショップ

2005年11月2と3日の2日間、カザフスタン共和国の首都アスタナにて、「中央アジア・ロシア地域防災ワークショップ～非常事態に備えた防災適応能力向上に向けて～」が、カザフスタン共和国の非常事態省、国連開発計画（UNDP）カザフスタン事務所の共催のもと、UNDP/BCPR、UN/ISDR と UN/OCHA の支援により実施され、アジア防災センターも参加しました。当ワークショップの主な目的は、中央アジア・ロシア地域における効率的・効果的な防災対策の実現に貢献することで、早期警報の方策やその技術向上などについて、地域共通の課題について活発な議論が行われました。

4-3-4 国連教育科学文化機関（UNESCO）との連携

アジア防災センターは、教育、科学及び文化を通じて世界平和と人類の福祉に増進に貢献する UNESCO との連携を一層強化し、双方が所有する知見、資源、人的ネットワーク等の有機的な活用を図ることにより、効率的かつ効果的な防災活動を促進するため、協定書（MOU）を2005年1月に締結しました。これまで、UNESCO とは、UNESCO が2001年に主催したフィリピンにおける学校防災教育プログラム作成に実施協力機関としてアジア防災センターが参加したり、神戸で開催された2003年国際会議、TDRM 会議にリソースパーソンとして、Badoui Rouhban 氏に参加していただきました。今後、協定書の締結によって、相互の交流が深まることが期待されています。

また、スマトラ島沖の地震と津波に関連して、UNESCO がインド洋における津波早期警戒システムの構築に向けて中心的役割を担うことになり、アジア防災センターもそれに呼応して、行政官、住民の津波防災に関する知識、意識の向上のために、行政官向けの研修、津波パンフレットの作成、津波被災地での意識調査などを行い、貢献策の方向性が明示されました。

インド洋における津波早期警戒システムの国際・地域及び各国内での構築に向け UNESCO/IOC が調整を行っており、アジア防災センターでは、アジアにおける様々な活動を通して協力をしています。2005年度には、津波防災の意識啓発というテーマで行政官向けの研修、津波パンフレット作成、スリランカやモルジブ、インドネシアでの意識調査などを実施しました。中でも、津波防災の意識啓発用のパンフレットや冊子作成は UNESCO との協力によるものです。（詳細は、5-6章参照）

4-3-5 国連アジア・太平洋経済社会委員会（UN/ESCAP）との連携

アジア防災センターは、アジアでの災害の軽減を目指し、UN/ESCAP（国連アジア・太平洋経済社会委員会）との協力を進めています。2004年度には、日本政府とと

もに、防災を目的としたリスク伝達のためのツールとしてメンバー国でのハザードマップ作成を推進するため、ESCAP/WMO 台風委員会の活動に積極的に参加しました。

4-3-5-1 台風委員会ワークショップ

2005年4月24～28日の5日間、中国の上海において ESCAP/WMO 台風委員会ワークショップが開催され、台風被害の軽減に関して気象、水文、防災それぞれの担当者が集まり、お互いの部門の課題や取組みについて共通認識を持つとともに、協力をしながら効果的な防災体制を構築するための議論を行いました。アジア防災センターからは、災害対応能力に関する量的評価手法の考え方及び指標について説明するとともに、住民及び行政機関の防災能力の自己診断に関する事例発表を行いました。また、当センターが国連人道問題調整事務所神戸とともに普及・啓発を進めている総合的な防災政策について、その重要性とアジア各国での優良事例の紹介を行いました。



図4-3-5-1-1 台風委員会ワークショップ

4-3-5-2 ESCAP/WMO 台風委員会年次会合

2005年11月14-19日、第38回 ESCAP/WMO 台風委員会年次会合が、ベトナムのハノイで開催され、実施中のプログラムの進捗状況を検証し、2005年以降に実施予定の活動や必要な支援についての協議を行いました。本委員会において決定した各部門の今後の優先活動は、(1) メンバー国における早期警報システムについての調査実施（防災部門）、(2) 台風関連災害に関する社会・経済データベースの構築（防災部門）、(3) 全球気象通信システム（GTS）等についての調査（気象部門）、(4) 台風関連の災害による社会経済的影響の調査手法の規格統一（水門部門）、(5) 台風に関する包括的な研究プログラム作成に関する戦略策定です。また、現在フィリピン政府内にある同委員会事務局を、1年の移行期間の後、中国マカオへ移籍することが決まりました。

た。

また、同委員会の防災部門では、災害に強いコミュニティ形成のツールとしての防災タウンウォッチング、災害に関する情報の共有を促す GLIDE システムの重要性が認識されました。ADRC からは、フィリピンからの客員研究員が出席し、2004年から今年にかけて実施したプロジェクトや、2006年の活動計画、総合的な防災政策 (TDRM) について、発表しました。

4-3-6 世界気象機関 (WMO) との連携

アジア防災センターと世界気象機関 (WMO) は、より密接な協力関係を構築するため2005年7月に協定書を締結しました。また、世界災害番号 (GLIDE: GLobal unique disaster IDentifier number) の導入推進や、インド洋津波早期警報システム構築に向けての活動、WMO/ESCAP 主催の熱帯性サイクロン委員会および ESCAP/WMO 台風委員会に関する活動を通し、WMO とのさらなる連携を進めてきました。WMO は、2006年3月に開催されたアジア防災会議2006の共催機関でもあり、会議の成功に向けて貢献しました。(詳細は、2-1-1章参照)

4-3-6-1 世界気象機関 (WMO) との協定書締結

2005年7月26日、アジア防災センターと世界気象機関 (WMO) は、防災分野における互いの共有の目的を達成するため、より密接な協力関係を発展させていくことを内容とした協定書を締結しました。協力分野は、1) 情報・資料等の交換、2) 現在進行中の取組みや会議などへの相互参加、3) 相互の関心事項や協力に関する協議、4) 共同プロジェクトの企画と実施、5) 関連出版物の交換などです。協定書の締結により、これらの分野における相互の交流が深まることが期待されています。

4-3-6-2 GLIDE 導入に関する協力

WMO (世界気象機関) は、アジア防災センターが CRED (ベルギー・ルーベンカトリック大学災害疫学研究センター) および ReliefWeb (リリーフ・ウェブ) と共同で、災害情報の共有 (特に台風、ハリケーン、サイクロンなどの気象災害) を可能にするツールとして進めている GLIDE 導入に携わっています。WMO は今後発生する熱帯性サイクロン (台風、ハリケーン、サイクロンなど) への GLIDE 番号付与に合意するとともに、GLIDE を導入するため、水文気象災害のハザードコードを2004年5月に提案しました。(詳細は、2-6-3章参照)